

令和4年度(2022年度)

事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I. 法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

学校法人 鶴岡学園

目 次

| | |
|-------------------------|-----------|
| I. 法人の概要 | P 1 - 7 |
| 1. 基本情報 | |
| 2. 建学の精神・教育目標 | |
| 3. 学校法人の沿革 | |
| 4. 設置する学校・学部・学科等 | |
| 5. 学生・生徒・園児数の状況 | |
| 6. 役員の概要 | |
| 7. 評議員の概要 | |
| 8. 教職員の概要 | |
| 9. 施設等の概要 | |
| 10. 組織図 | |
| II. 事業の概要 | P 8 - 17 |
| 1. 法人の事業概要 | |
| 2. 設置校の取組 | |
| 北海道文教大学・大学院 | |
| 北海道文教大学附属高等学校 | |
| 幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園 | |
| III. 財務の概要 | P 18 - 31 |
| 1. 決算の概要 | |
| 2. 経年比較 | |
| 3. 主な財務比率比較 | |
| 4. その他 | |

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称 : 学校法人 鶴岡学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
 - 住 所 : 北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1
 - 電話番号 : 0123-34-0019
 - FAX番号 : 0123-34-0057
 - ホームページアドレス : 北海道文教大学 (<https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/>)

2. 建学の精神・教育目標

学園創立以来 80 年を迎えた発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適應できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部を 3 学科を設置しました。

平成 15 年度に人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度は、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）を設置しました。

学園は、北海道文教大学（3 学部 8 学科）、同大学大学院（4 研究科 4 専攻）、北海道文教大学附属高等学校及び幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園を擁する総合学園へと発展し、令和 4 年度には、学園創立 80 周年を迎えました。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立 75 周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育 100 年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表しております。

3. 学校法人の沿革

- 昭和 17 (1942) 年 北海道女子栄養学校設立
- 昭和 22 (1947) 年 北海道栄養学校へ校名変更
- 昭和 34 (1959) 年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校（普通科）開校
- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学（食物栄養学科）開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大／別科（調理専修）設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大／家政学科 設置
高校／北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科 設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大／幼児教育学科 設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大／専攻科（食物専攻）設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大／食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大／家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校／札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大／北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学「外国語学部 英米語学科・中国語学科・日本語学科」
- 平成 13 (2001) 年 高校／北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大／北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学／人間科学部健康栄養学科 開設（食物栄養学科改組）
大学／大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学／別科（調理専修）を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学
設置換
大学／留学生別科 増設
- 平成 18 (2006) 年 大学／人間科学部「理学療法学科」設置
大学／外国語学部英米語学科・中国語学科・日本語学科を英米語コミュニケーション学科・中国語コミュニケーション学科・日本語コミュニケーション学科へ名称変更
- 平成 19 (2007) 年 大学／人間科学部「作業療法学科」設置
大学／別科（調理専修）廃止（平成19年3月31日）
大学院／中国語コミュニケーション専攻を言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学／人間科学部「看護学科」設置
- 平成 22 (2010) 年 大学／人間科学部「こども発達学科」設置
大学／外国語学部「国際言語学科」設置
- 平成 23 (2011) 年 短大／北海道文教大学短期大学部 廃止
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 25 (2013) 年 大学／人間科学部「こども発達学科」定員変更認可（平成26年4月より 80→100名）
大学／外国語学部「中国語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 26 (2014) 年 大学／外国語学部「日本語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 27 (2015) 年 大学院／健康栄養科学研究科修士課程 設置
大学／外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 29 (2017) 年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行

- 大学院／リハビリテーション科学研究科修士課程 設置
 大学院／こども発達学研究科修士課程 設置
 令和 3 (2021) 年 大学／外国語学部 募集停止 (令和3年2月27日)
 幼稚園／北海道文教大学附属幼稚園 廃止 (令和3年3月31日)
 大学／国際学部「国際教養学科」「国際コミュニケーション学科」 設置
 高校／北海道文教大学附属高等学校へ校名変更、恵庭キャンパスに移転
 こども園／幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園 設置
 令和 4 (2022) 年 鶴岡学園創立 80 周年記念式典挙行

4. 設置する学校・学部・学科等

(令和4年5月1日現在)

| 設置する学校 | 開校年月 | 学部・学科等 | 摘要 |
|-----------------------------|-------------|---|----|
| 北海道文教大学 | 平成 11 年 4 月 | 大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) リハビリテーション科学研究科(修士課程) こども発達学研究科(修士課程) 外国語学部 国際言語学科 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科 国際学部 国際教養学科・国際コミュニケーション学科 | |
| 北海道文教大学附属 高等学校 | 昭和 34 年 4 月 | 全日制(普通科、食物科) | |
| 幼保連携型認定こども園北海道文教大学 附属幼稚園 | 令和 3 年 4 月 | | |

5. 学生・生徒・園児数の状況

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

| 学校名 | 入学定員数 | 収容定員 | 現員数 | 摘要 | |
|---------|----------------------|------|-----|----|--|
| 北海道文教大学 | 大学院グローバルコミュニケーション研究科 | 5 | 10 | 4 | |
| | 大学院健康栄養科学研究科 | 4 | 8 | 4 | |
| | 大学院リハビリテーション科学研究科 | 4 | 8 | 15 | |
| | 大学院こども発達学研究科 | 4 | 8 | 5 | |

| | | | | | |
|-------------------------|-------|-----|-------|-------|--|
| 北海道文教大学 | 外国語学部 | 100 | 300 | 102 | |
| | 人間科学部 | 450 | 1,800 | 1,647 | |
| | 国際学部 | 100 | 100 | 102 | |
| 北海道文教大学附属高等学校 | | 160 | 480 | 479 | |
| 幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園 | | — | 110 | 89 | |

6. 役員の概要

- ・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

(令和5年5月1日現在)

定員数：理事6人以上8人以内、監事2名

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 業務執行・非業務執行の別 | 現職 | 備考 |
|------|-------|----------|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 理事長 | 鈴木 武夫 | 常勤 | 業務執行 | | 昭和44年4月理事就任 平成12年4月理事長就任 |
| 常務理事 | 浅見 晴江 | 常勤 | 業務執行 | 事務局長 | 平成16年6月理事就任 平成24年12月常務理事就任 |
| 理事 | 渡部 俊弘 | 常勤 | 業務執行 | 大学長 大学教授 | 平成30年3月理事就任 |
| 理事 | 伊藤 雅夫 | 非常勤 | 非業務執行 | | 平成4年4月理事就任 |
| 理事 | 北越 俊二 | 非常勤 | 非業務執行 | 恵庭リサーチビジネスパーク(株)代表取締役社長 | 令和4年7月理事就任 |
| 理事 | 玉川 裕一 | 非常勤 | 非業務執行 | ㈱玉川組代表取締役社長 | 令和2年7月理事就任 |
| 監事 | 久米 信行 | 非常勤 | | 学校法人貞静学園監事 | 令和4年7月監事就任 |
| 監事 | 中村 至 | 非常勤 | | | 令和4年7月監事就任 |

- ・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

(令和5年5月1日現在)

責任免除

令和2年4月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第16条 責任の免除」を新設し、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができることとした。

責任限定契約

令和2年4月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第17条 責任限定契約」を新設し、理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないもの

に限る。)と監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が本契約締結後、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、非業務執行理事等がその在職中に法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額とのいずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負う契約内容を締結した。

役員賠償責任保険契約

令和2年4月施行の改正私立学校法に基づき、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人 学校法人鶴岡学園
個人被保険者 理事・監事・評議員
3. 補償内容
 - (1) 役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合
法律規範に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
3億円

7. 評議員の概要

(令和5年5月1日現在)

定員数：13人以上19人以内

| 氏名 | 在任年月 | 主な現職等 |
|-------|---------|----------------------------|
| 渡部俊弘 | 5年1か月 | 理事、北海道文教大学長 |
| 山本淑子 | 10年11か月 | 鶴岡学園事務局財務部長 |
| 佐々木淑子 | 2年10か月 | 北海道文教大学附属高等学校長 |
| 浅見晴江 | 35年0か月 | 常務理事、鶴岡学園事務局長 |
| 北越俊二 | 10か月 | 理事 恵庭リサーチビジネスパーク(株)代表取締役社長 |
| 池田啓子 | 17年11か月 | 無職 |
| 小向朝子 | 12年11か月 | 無職 |
| 野呂美貴子 | 2年10か月 | 無職 |
| 鈴木武夫 | 54年1か月 | 理事長 |
| 伊藤雅夫 | 31年1か月 | 理事 |
| 島里枝 | 10か月 | 鶴岡学園事務局教務部教務課長 |
| 小田進一 | 6年11か月 | 認定こども園北海道文教大学附属幼稚園長 |
| 玉川裕一 | 2年10か月 | 理事、(株)玉川組代表取締役社長 |
| 三枝和也 | 5年11か月 | 学校法人柳城学院事務局長 |

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

8. 教職員の概要

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

| 区分 | | 法人 | 大学院 | 大学 | 高校 | 幼稚園 | 計 |
|----|----|----|-----|-----|----|-----|-----|
| 教員 | 本務 | - | 0 | 115 | 28 | 22 | 165 |
| | 兼務 | - | 1 | 80 | 15 | 6 | 102 |
| 職員 | 本務 | 3 | 0 | 64 | 3 | 2 | 72 |
| | 兼務 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |

(注)平均年齢は、教員 48.7 歳 , 職員 47.6 歳

9. 施設等の概要

(令和5年5月1日現在)

| キャンパス名 | 所在地 | 面積 | | 備考 |
|-------------------------------------|------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| | | 土地(m ²) | 建物(m ²) | |
| 札幌キャンパス | 札幌市南区藤野 400 番地他 | 97,589 | 17,260 | |
| 寄宿舍等跡地 | | | — | |
| 旧短大・高校小計 | | 97,589 | 9,144 | |
| 旧明清高校 | | | 7,471 | |
| 旧附属幼稚園 | | | 645 | |
| 北海道文教大学 | 恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1 | 100,534 | 34,835 | |
| 教室・研究室 | | | 12,499 | 1~8 号館 |
| 図書館 | | | — | |
| 記念講堂(大ホール含) | | 63,729 | 1,998 | |
| 管理関係・その他 | | | 2,977 | 図書閲覧室 262 m ² |
| 学生会館・体育施設 | | | 13,757 | 車庫・物置 |
| 屋外運動場敷地(大学・高校共用) | 恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 2、207 番 9 | 36,805 | — | |
| 北海道文教大学附属高等学校 | 恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 11 | 12,297 | 8,086 | |
| 校舎等 | | | 6,031 | |
| 屋内運動施設 | | 12,297 | 2,055 | |
| 幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園 | 恵庭市漁町 396 番 | 4,087 | 1,209 | |
| 校舎等 | | | 1,907 | |
| 屋外運動施設 | | 2,180 | — | |
| 合 計 | | 214,507 | 61,390 | |

Ⅱ. 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

| 会議名 | 開催回数 | 備考 |
|------|------|----|
| 理事会 | 6回 | |
| 評議員会 | 4回 | |

(2) 主な施設設備の取得等とその進捗状況

－ 特別事業計画 －

| 【特別事業】 複数年度計画 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|---------------|---|------------------------------------|---------|
| 法人 | ① 鶴岡学園創立 80 周年記念事業 実施年度 令和 3～4 年度 (総事業費 30,000 千円、 R3_1,552 千円執行、R4_26,903 千円執行) | 30,000 | 28,455 |
| | ② キャンパスグランドデザインの再 構築(大学校舎整備) 実施年度 令和 3～5 年度 (総事業費 100,000 千円、 R3_1,925 千円執行、R4_27,538 千円執行) | 100,000 | 29,463 |
| | ③ 札幌キャンパス跡地整備 実施年度 令和 3～5 年度 (総事業費 560,000 千円、 R3 執行なし、R4_73,445 千円執行) | 560,000 | 73,446 |
| | ④ 大学改組改編 実施年度 令和 4～6 年度 (総事業費 110,000 千円、R4_64,433 千円執行) | 110,000 | 64,433 |
| | <u>第 1 回補正</u> ⑤ 室内練習場 実施年度 令和 4～5 年度 (総事業費 690,000 千円、R4 執行なし) | <u>690,000</u> | 0 |
| | 計 | <u>800,000</u> <u>1,490,000</u> | 193,872 |

－ 事業計画 －

| 【学園事業】 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|--------|-----------------|---------|---------|
| 法人 | 新型コロナウイルス感染症対応等 | 30,000 | 958 |
| 計 | | 30,000 | 958 |

| 【修学支援・奨学金事業】 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|--------------|-------------------------------------|---------|---------|
| 大学 | ① 私費留学生授業料等減免 | 6,636 | 1,914 |
| | ② 在学生成績特待・スポーツ特待減免 | 63,935 | 45,050 |
| | ③ 緊急支援学費等減免 | 2,000 | 0 |
| | ④ 北海道文教大学奨学金 (経済的理由により修学が困難な学生他) | 7,200 | 7,080 |
| 計 | | 79,771 | 54,044 |

| 【修学支援・奨学金事業】 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|--------------|----------------------|---------|---------|
| 高校 | ① 特待生制度等減免 | 44,545 | 40,158 |
| | ② ニューホープ奨学金(通学定期券補助) | 29,794 | 24,021 |
| | ③ ニューライフ補助金(寮費補助) | 5,000 | 4,235 |
| 計 | | 79,339 | 68,414 |

| 【募集・広報活動事業】 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|-------------|--|---------|---------|
| 大学 | スポーツ分野などで活躍している学生を確保 (総事業費 15,000 千円、予備費流用 595 千円) | 15,595 | 15,554 |
| | 国際学部完成年度へ向けた定員充足に係る広報募集活動 実施年度 令和3～令和5年度 (総事業費 60,000 千円 R3_40,606 千円執行、R4_21,574 千円執行、 予備費流用 2,838 千円) R4 年度にて終了 | 62,838 | 62,180 |
| 計 | | 78,433 | 77,734 |

| 【施設設備整備事業】 | | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|------------|----------------------------|---------|---------|
| 大学 | 普通教室の環境改善(空調設備整備) | 57,315 | 51,455 |
| | 1号館(国際交流センター) | 4,125 | 3,982 |
| | 1号館(基礎作業実習室3) | 4,015 | 3,795 |
| | 3号館(基礎医学実習室) | 4,455 | 4,290 |
| | 5号館(基礎作業実習室1) | 5,005 | 4,757 |
| | 6号館(非常勤講師室) | 4,477 | 4,008 |
| | 6号館(642教室) | 4,774 | 4,215 |
| | 8号館(821、823、824、833、834教室) | 22,159 | 18,480 |
| | 9号館(記念講堂921教室) | 4,400 | 4,218 |
| | 大学会館(学生食堂厨房) | 3,905 | 3,710 |
| 法人 | 本館(事務室)の環境改善(空調設備整備) | 16,390 | 16,045 |
| 法人 | 野球練習場・多目的グラウンドの整備 | 35,630 | 13,702 |
| | 恵庭市民会館側防球ネット | 25,300 | 9,746 |
| | 国道36号線側防球ネット | 9,570 | 2,867 |
| | 多目的グラウンド側排水改修 | 760 | 1,089 |
| | 計 | 109,335 | 81,202 |

| 事業計画 | 予算額(千円) | 実績額(千円) |
|------|---------|---------|
| 法人 | 82,020 | 30,705 |
| 大学 | 215,519 | 183,233 |
| 高校 | 79,339 | 68,414 |
| こども園 | 0 | 0 |
| 総計 | 376,878 | 282,352 |

2. 設置校の取組

北海道文教大学・大学院

令和4年度においては、18歳人口の急速な減少を見据えるとともに、多様化する医療・ケアの現状や新しい時代、地域に求められる人材を育成するため、人間科学部の見直しを行い、医療保健科学部（看護学科、リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻）の設置を文部科学省から認められた結果、令和5年度から3学部6学科の体制が整えられることとなった。また、学長ガバナンスの下、教育・研究の質の向上を目指し、次のような事業を行った。

(1) 4学期制の導入や授業内容の見直しを図り、教育・研究の質保証の向上に努めた。

令和4年度から、全学科において4学期制を導入したことにより、学生が短期間で集中して学べるようになり、留学機会の拡大や、インターンシップ等の学外活動に参加しやすくなるなど、教育・研究の質保証の向上に繋がる取組みを開始した。

また、対面授業を基本に、アクティブラーニングやPBL（問題解決型授業）、ICTの活用など、本学が掲げる「実学教育」の実践力の創造に向けた取組みを推進した。

(2) 国際化戦略の推進による国際性のある人材の養成に取組んだ。

令和3年度に国際学部がスタートし、国際交流センターが設置されたことから、コロナ禍という制約がある中、海外の大学等と新たな協定を締結したほか、中国浙江万里学院や西安外国語大学とのオンライン交流会を開催するなど交流を推進し、国際性に富んだ人材が養成できるよう取組んだ。

○ 新規協定締結校

西南大学、遼寧大学、美中教育集团深圳市美中教育書院（以上、中華人民共和国）
元智大学（台湾）、インディアナ州立大学（米国）

(3) スポーツ分野などで活躍している学生を支援するとともに、新たな入試制度により学生を確保した。

「中期計画2024」や令和4年2月に行われた「北京2022冬季オリンピック大会」の女子アイスホッケーでの本学の卒業生・在学生の活躍を踏まえ、令和4年度には女子アイスホッケー支援部を設立した。これにより、大学の人的・物的資源を活用し、栄養指導をはじめフィジカル面でのサポートなどを通じて、学生支援を行っていくこととしている。

また、令和5年度入試より「運動選手自己アピール型選抜入試」を設け、スポーツで高校時代に活躍し、入学後本学の名声を高め、学生の代表にふさわしい活躍が期待できる者を選考することとし、女子アイスホッケーと硬式野球で活躍した生徒、41名が入学することとなった。

(4) 地域連携や社会貢献に積極的に取組むとともに、地域に開かれた大学を目指す取組を推進した。

自治体や企業・団体などとの包括連携協定締結を推進し、連携・協働や共同研究体制等を整備・充実させ、本学の研究成果を地域社会へ還元できるよう努めた。

特に恵庭市とは、「恵庭・知のプラットフォーム」形成に向け協議を進めた結果、「地域創造研究センター」を令和5年4月に学内に設置し、恵庭市から市職員1名の派遣を受けて、地域課題解決に向けた幅広い分野での政策研究・活動を展開することとなった。

また、令和4年10月から、恵庭市内の不登校児童・生徒に係る「学びの森」を本学内に設置し、本学の教員及び学生が参加して、基本的な生活習慣や教科学習、集団活動について支援を行う共同研究事業を試行的に実施した結果、令和5年3月末には恵庭市と協定書を締結し、4月から本格実施することとなった。

公開講座については、地域住民を対象にした大学内での講座を32回開催したほか、大学の認知度やブランドイメージの向上を目指し、札幌市内でも2回開催しており、引き続き学生募集にも資するよう、講師や講座内容に工夫を凝らして実施することとする。

○ 令和4年度に包括連携協定を締結した団体名（15の協定16団体）

株式会社ふくれん、チャトリウムニセコジャパン、株式会社めもるホールディングス、株式会社やまぐち食品、サツドラホールディングス株式会社、明治安田生命保険相互会社苫小牧支社、株式会社北海道新聞、有限会社恒志堂、株式会社北海道銀行、医療法人北海道整形外科記念病院、医療法人亀田病院、学校法人リズム学園、地域創生実践総合研究所及び日本地域創生学会、恵庭ライオンズクラブ、一般社団法人日本バイアスロン連盟

（5）SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを積極的に推進した。

令和3年度末に作成した「SDGsハンドブック」を活用しながら、令和4年度の新入生全員が、包括連携先である株式会社アレフが運営する「えこりん村」において、循環型農畜産業の実現事例から環境配慮への具体的取り組みとその背景にある理念を学ぶSDGs研修を受講した。

また、学生及び教職員が、包括連携先のコープさっぽろが主催する「北海道 海のクリーンアップ大作戦！」で海岸清掃に参加したほか、大学のエコバックを作成するなどして、学生及び教職員の意識啓発を図った。

（6）キャンパスグランドデザインの再構築やデータサイエンス・AIの導入などを見据え、時代の変化に対応した教育・研究体制の充実や環境整備に努めた。

地域の活性化やグローバル化、新たな文化・産業の創生などの活動の場としてのキャンパスグランドデザインの再構築を見据えながら、学園創設の理念である「食」を中心としたビジョン（コンセプト）の再整理を目的として、知財のデジタル化を進めるとともに、ストーリー設計を行った。

また、令和5年度の医療保健科学部の開設を踏まえ、本学の教育・研究機能を、地域住民の保健・医療・福祉に貢献することを目的に、レッドコード・クリニックなどを実践的に行うヒューマンケアセンターを設置した。

さらに、教員を目指す学生に対し、各種説明会や教育実習にかかるオリエンテーション、教員採用

検査対策講座などを実施する教職センターを設置した。

(7) 先端的教育・研究事業を推進した。

産官学連携の中で、先端的な医療・バイオテクノロジー分野において、研究機関や研究分野を超えた、分野横断的な研究開発活動を推進してきた結果、令和4年度には、「橈骨遠位端骨折手術後の自動車ステアリングホイール操作における術側上肢の貢献度の経時的変化」や「認知症患者に対して医療 VR ゴーグルを用いた身体機能回復効果への検討」、「リンパ浮腫に対する運動療法が生態学的・免疫学的に及ぼす影響」といった共同研究が開始された。

また、機能的な研究室を作り、機器の共有等を図ることで、学部・学科を横断した弾力的な教育・研究体制を整え、複雑な社会構造の要請に応えられる人材の育成を推進した。

(8) 大学のブランド力や研究力の向上に取り組んだ。

北海道文教大学出版会では、「HBU 式レッドコード・エクササイズ」やコラム集「現代社会の食と健康を考える」、「北海道文教大学のしあわせレシピ」と本学の教育・研究内容の特色ある書籍を発刊したほか、包括連携先の丸善雄松堂から「黄金のうでを持つ男」を発行するなど、大学のブランド力や研究力の向上に資する取組みを進めた。

また、大学のブランドを構築・確立するため、教職員によるワーキンググループでの半年間のセッションを経て、新スローガン「活かす人へ」を策定し、今後様々な場面で活用していくこととしている。

北海道文教大学附属高等学校

令和4年度は、学校経営方針のスローガン『いきる学びを一人一人へ 信頼を創る学校づくり』を継続し、恵庭キャンパス移転後2年目の教育活動を展開した。その主な実績としては、①新入生144名を加え全校生徒は479名（定員充足率99.8%）となり活気あふれる高校になった。②全教職員がウイズコロナの視点で授業や行事等における工夫・改善を図ることができた。③地域と連携し新しい取組や活動が加速し、文教大附属高校生の存在が浸透した。などが挙げられる。そこで、令和4年度事業については計画に沿って次のとおりの事業を行ったことを報告する。

(1) 教育の質向上に向けた取組

- 1) 学習面・進路面・健康面等においては生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導が行われた。
- 2) 新学習指導要領に対応した教育課程が実施され、各プログラムの充実を図ることができた。
- 3) 各部及びレバンガ北海道U18の活動における支援等を図り、文化系・運動系ともさまざまな大会等で好成績を残した。
- 4) 教職員の資質向上については、外部研修への積極的参加を促し、校内研修会も定期的を実施した。また、教職員の働き方改革の推進においては、検討・協議を重ねることができた。
- 5) 生徒数確保や、特色ある教育活動を推進し実践したことにより、国・道からの学校管理運営費補助金を増額することができた。

(2) 進学・就職支援

- 1) ICT(教室の電子黒板、一人一台タブレット貸与、AI教材による放課後学習支援等)の積極的活用は、学力の向上ばかりでなく、教師のICT活用能力の開発・向上及び授業時間の効率化においても有効であった。
- 2) HBU進学プログラムの構築のために双方からの連携・協力や一層の工夫・改善が必要である。
- 3) 進学実績の積み上げにおいては、放課後学習支援センターの果たす役割が大きく、生徒・保護者からの信頼を得られる状況となった。
- 4) 就職支援の取組(インターンシップ・職場体験の推奨、面接指導等)が充実したことにより、就職希望者による就職率100%を実現した。

(3) 生徒募集

- 1) 中学校へのアプローチを地道に行なったことにより、出願者数を増やし倍率を維持した。
- 2) 中学校訪問、個別相談会等の広報活動を引き続き行ったことにより、一般入試における本校への入学者が増えた。
- 3) 特待生制度・ランク設定及び各種支援制度等の検討により対象生徒数の縮減が図られた。
- 4) 地方からの部活動生徒やレバンガ北海道U18選手の募集に努め、入寮者数を増加させることができた。
- 5) 新校舎内外の定期点検により補修に対応していただき、環境等の整備は滞りなく行うことができた。

(4) 地域連携と社会貢献活動

- 1) 恵庭市内及び近隣の関係機関との連携が図られ、各種事業への参加・交流等が多数行われた。
(全道フットパスの集い、和光小学校交流授業、ハッピーハロウィン、白樺高等養護学校及び恵み野小学校との交流活動、かるがも実習、えにわシーニックナイト、中高連携教育〈恵庭柏陽中〉、来校受入れ〈恵庭中・北広島市立大曲中・日高町立門別中〉など)
- 2) 恵庭市で開催された「ガーデンフェスタ北海道 2022 全国都市緑化北海道フェア」の取組に参画し、市内飲食店とのコラボメニューによる商品化と販売、花壇整備・当日案内協力・ステージ演奏など、積極的に協力することができた。
- 3) 社会貢献に係る活動が活発に行われ、多くの方々から感謝される場面が増えた。(かぼちゃの歌作成・花壇整備、通学路美化活動、雪かきボランティア、高校総体準備業務の手伝い等)

(5) その他

- 1) 年間を通して校内各種行事の名称に「学校法人鶴岡学園 80 周年記念〇〇会」を銘打ち祝意を表わすことができ、生徒の帰属意識を促す良い機会となった。
- 2) 生徒会などでき得る範囲で、大学祭等へ参加・吹奏楽部合同演奏・軽音楽部の出演等において北海道文教大生と交流の機会を持つことができた。
- 3) 台湾雲林県国立斗六高級中学とのオンライン交流(北海道経済部観光局 恵庭市役所経済部)や恵庭に暮らす外国人と地域をつなぐ会～茶道部による日本伝統文化体験～など、アフターコロナにより少しずつ国際交流の機会が増え新たな取組になった。

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

(1) 現状と将来計画

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として新たな環境におけるゼロ歳から6歳までの園児の生活づくりに取り組みの2年目であった。市の保育園から移行した子どもや保護者との新たな関係づくりには一定の成果が見られた。こども園の保育・教育の前提の信頼関係づくりに力を注いだことへの成果ともいえる。職員の補充が十分に行えなかったことにより保育体制の確立や共通理念や意思疎通などに課題が多くなったが、全職員が心機一転して新たな取り組みに希望を抱き、保育・教育を積み重ねようとする事への契機になりつつある。新年度は、十分な職員配置をもって保育の安定充実を図り、その内容を広く周知し、市民の保育ニーズに応じていく。

(2) 保育方針と運営方針

新規採用の職員が多い現状、保育理念・保育方針などの周知し理解を深めることに課題が残り、保育者間の協働に不安定が生じた時期があったが園児の生活の安定や保護者との信頼性は高まっている。職員に共通理解に対する意向調査も行い、新たな体制づくりにも着手している。入園希望者、在園児数に応じた職員配置を図り、できるだけ多くの園児受け入れに努め、市民の期待に応じていく。

(3) 保育目標

- 正しく冒険できるたくましい心を育てよう（つよいこ）
- 「智・情・意」豊かな心を育てよう（よいこ）
- 他人を尊重し協力する心を育てよう（なかよいこ）

(4) 利用実績

| | | | |
|----|-------|-----|-------|
| 1号 | 3～5歳児 | 14名 | (20名) |
| 2号 | 3～5歳児 | 49名 | (45名) |
| 3号 | 0～2歳児 | 32名 | (45名) |

95名 年度末実績（）内定員

(5) 保育内容の中心

こども園での日々の生活の中で、一人ひとりのこどもたちが自己発揮のできる環境を整え、身体活動や戸外活動の充実を図る。戸外園庭等の保育環境の充実を図ったが、園庭の工事は秋までかかったので向かいの公園等での戸外活動となった。

保育内容を保護者にきめ細やかに行い、保護者と共に園児を育てる関係を築くことに努め、信頼感に基づく保護者支援に取り組んだ。

英語教室は幼稚園からの継続のハイツセンターにより行っている。

特別支援教育は障害児および「支援の必要な幼児」へは、特に個々の適切な対応が求められるので、その子にとっての必要性に対応できる保育に努めた。

延長保育や預かり保育事業は要望に応じることができたが、一時保育事業や相談事業等は、保育の全体的な安定を優先したため未実施であったが、今後、取り組む予定である。

(6) 地域とのつながり

- 1) 子育て支援（地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業）
 - ・「みんなおいでよ」を実施し、子育て中の親子が幼稚園で過ごす機会を提供した。
 - ・子ども園開放や相談事業は、今後、保育教諭・看護師・管理栄養士の専門性を生かして事業化し地域貢献を図っている。
- 2) ボランティアの受け入れを実施した。
 - ① 小学校職場体験
 - ② 北海道文教大学附属高等学校保育コース体験学習
 - ③ 北海道文教大学こども発達学科 学生ボランティアの受け入れ
- 3) 他機関との連携を実施した。

中央児童相談所、恵庭市こども支援課、恵庭市子育て支援センター

(7) 研究・研修の参加

新型コロナ感染症禍での取り組みは困難を極めたが、以下取り組んだ。

- 1) 北海道私立幼稚園協会新任教員研修
- 2) 北海道文教大学附属幼稚園研修計画
- 3) 特別支援研修

(8) 北海道文教大学との連携

- 1) こども発達学科実習生の受け入れ（保育実習・幼稚園教育実習）
- 2) こども発達学科各種演習学生の受け入れ（基礎ゼミナール、総合演習）
- 3) 看護学科実習生の受け入れ
- 4) 作業療法学科実習生の受け入れ

(9) 北海道文教大学附属高等学校との連携

幼児との「触れ合い体験」の可能性について検討している。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和5年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

■資産の部

(単位：千円)

| 科目 | 令和4年度末 | 令和3年度末 | 増減 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 固定資産 | 10,433,170 | 10,964,522 | △ 531,352 |
| 有形固定資産 | 9,456,923 | 9,984,617 | △ 527,694 |
| 土地 | 1,032,510 | 1,032,510 | 0 |
| 建物 | 6,968,479 | 7,401,267 | △ 432,788 |
| その他 | 1,455,934 | 1,550,840 | △ 94,906 |
| 特定資産 | 970,000 | 970,000 | 0 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 退職給与引当特定資産 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 減価償却引当特定資産 | 550,000 | 550,000 | 0 |
| 奨学資金引当特定資産 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| その他の固定資産 | 6,247 | 9,905 | △ 3,658 |
| 流動資産 | 3,958,209 | 4,189,405 | △ 231,196 |
| 現金預金 | 3,893,258 | 4,106,084 | △ 212,826 |
| その他 | 64,951 | 83,321 | △ 18,370 |
| 資産の部合計 | 14,391,379 | 15,153,927 | △ 762,548 |

■負債の部

(単位：千円)

| 科目 | 令和4年度末 | 令和3年度末 | 増減 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| 固定負債 | 1,662,395 | 1,737,570 | △ 75,175 |
| 長期借入金 | 1,038,870 | 1,100,000 | △ 61,130 |
| 長期未払金 | 119,209 | 153,201 | △ 33,992 |
| 退職給与引当金 | 504,316 | 484,369 | 19,947 |
| 流動負債 | 655,417 | 577,404 | 78,013 |
| 短期借入金 | 61,130 | 0 | 61,130 |
| 未払金 | 89,132 | 97,412 | △ 8,280 |
| 前受金 | 464,202 | 441,362 | 22,840 |
| 預り金 | 40,953 | 38,630 | 2,323 |
| 負債の部合計 | 2,317,812 | 2,314,974 | 2,838 |

■純資産の部

(単位：千円)

| 科目 | 令和4年度末 | 令和3年度末 | 増減 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 基本金 | 14,115,148 | 14,103,994 | 11,154 |
| 第1号基本金 | 13,831,148 | 13,830,994 | 154 |
| 第3号基本金 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 264,000 | 253,000 | 11,000 |
| 繰越収支差額 | △ 2,041,581 | △ 1,265,041 | △ 776,540 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 2,041,581 | △ 1,265,041 | △ 776,540 |
| 純資産の部合計 | 12,073,567 | 12,838,953 | △ 765,386 |

| 科目 | 令和4年度末 | 令和3年度末 | 増減 |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 負債及び純資産の部合計 | 14,391,379 | 15,153,927 | △ 762,548 |

資産の部合計は143億9,137万9千円となり、前年度より7億6,254万8千円減少しました。内訳として固定資産が5億3,135万2千円減少、流動資産が2億3,119万6千円減少しました。

負債の部合計は23億1,781万2千円となり、前年度より283万8千円増加しました。内訳として固定負債が7,517万5千円減少し、流動負債が7,801万3千円増加しました。

基本金は141億1,514万8千円で、前年度より1,115万4千円増加しました。増加の理由は、4号基本金を増額しました。

繰越収支差額は20億4,158万1千円の支出超過で、前年度より7億7,654万円支出超過しました。

(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

14,391,379 - 2,317,812 = 12,073,567 (千円)

【貸借対照表 経年比較】

(単位：千円)

| 科 目 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 固 定 資 産 | 8,588,193 | 9,290,233 | 11,315,496 | 10,964,522 | 10,433,170 |
| 流 動 資 産 | 6,321,334 | 5,318,005 | 4,361,730 | 4,189,405 | 3,958,209 |
| 資産の部合計 | 14,909,527 | 14,608,238 | 15,677,226 | 15,153,927 | 14,391,379 |
| 固 定 負 債 | 528,499 | 494,272 | 1,728,378 | 1,737,570 | 1,662,395 |
| 流 動 負 債 | 574,485 | 538,068 | 587,354 | 577,404 | 655,417 |
| 負債の部合計 | 1,102,984 | 1,032,340 | 2,315,732 | 2,314,974 | 2,317,812 |
| 基本金 | 13,255,311 | 14,264,453 | 15,884,931 | 14,103,994 | 14,115,148 |
| 繰越収支差額 | 551,232 | △ 688,555 | △ 2,523,437 | △ 1,265,041 | △ 2,041,581 |
| 純資産の部合計 | 13,806,543 | 13,575,898 | 13,361,494 | 12,838,953 | 12,073,567 |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,909,527 | 14,608,238 | 15,677,226 | 15,153,927 | 14,391,379 |

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名 | 算式 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------|--|---------|---------|-------|-------|-------|
| 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{(運用資産 - 外部負債)}}{\text{当年度収支差額}} \\ \text{経常支出}$ | 236.9 | 200.8 | 108.1 | 98.9 | 82.9 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 1,102.3 | 989.8 | 743.8 | 726.3 | 605.3 |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債 - 総資産}}{\text{純資産}}$ | 7.4 | 7.0 | 14.8 | 15.3 | 16.1 |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | 1,392.2 | 1,254.1 | 983.7 | 930.3 | 838.7 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | 9,963.3 | 100.0 | 971.5 | 91.9 | 100.0 |
| 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | 120.4 | 100.9 | 74.3 | 67.3 | 60.3 |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{(負債 + 純資産)}}$ | 92.6 | 92.3 | 85.2 | 84.7 | 83.9 |

ウ) 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は120億7,356万7,248円となり、前年度比7億6,538万6,201円の減額となりました。

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & - & \text{負債総額} & = & \text{自己資本(純資産)} \\ 14,391,378,514 & - & 2,317,811,266 & = & 12,073,567,248 \end{array}$$

※令和4年度は、120億7,356万7,248円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

令和5年5月31日現在

| | |
|---------|------------------|
| I 資産総額 | 14,391,378,514 円 |
| 内 基本財産 | 9,456,922,868 円 |
| 運用財産 | 4,934,455,646 円 |
| 収益事業用財産 | 0 円 |
| II 負債総額 | 2,317,811,266 円 |
| III 純資産 | 12,073,567,248 円 |

| 区 分 | | 金 額 |
|-------------------|---------------------------|------------------|
| 資 産 額 | | |
| 1 基本財産 | | |
| 土地(団地) | | |
| 校地 | 214,507.36 m ² | 1,032,510,297 円 |
| 建物 | | |
| (1)校舎等 | 61,389.54 m ² | 6,968,478,981 円 |
| 構築物 | | 323,968,121 円 |
| 教具・校具・備品 | 11,498 点 | 545,571,451 円 |
| 図書 | 168,594 冊 | 576,500,673 円 |
| 車両 | 6 台 | 9,893,345 円 |
| 2 運用財産 | | |
| 預金・現金 | | |
| 現金 現金手許有高 | | 408,767 円 |
| 普通預金 定期預金 | | 3,892,849,168 円 |
| 特定資産 | | 970,000,000 円 |
| 有価証券 | 2 件 | 936,624 円 |
| 未収金 | 81 件 | 61,385,531 円 |
| 貯蔵品 | 4 件 | 444,707 円 |
| 前払金 | 13 件 | 1,864,141 円 |
| ソフトウェア | 7 件 | 3,895,298 円 |
| その他 | | 2,671,410 円 |
| 3 収益事業用財産 | | |
| 該当なし | | 0 円 |
| 資 産 総 額 | | 14,391,378,514 円 |
| 負 債 額 | | |
| 1 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | | 1,038,870,000 円 |
| 長期未払金 | | 119,209,287 円 |
| 退職給与引当金 | | 504,315,343 円 |
| 2 流動負債 | | |
| 短期借入金 | | 61,130,000 円 |
| 前受金 | | 464,202,000 円 |
| 未払金 | | 89,131,501 円 |
| 預り金 | | 40,953,135 円 |
| 負 債 総 額 | | 2,317,811,266 円 |
| 純 資 産 (資産総額-負債総額) | | 12,073,567,248 円 |

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

「資金収支計算書」は、学園の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支総括表

令和4年4月1日 から

令和5年3月31日 まで

(単位：千円)

| | 科 目 | 予 算 ① | 決 算 ② | 差 異 (① - ②) | 前 年 度 決 算 |
|------------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 資 金 収 入 | 学生生徒等納付金収入 | 2,659,501 | 2,656,465 | 3,036 | 2,589,580 |
| | 手数料収入 | 46,159 | 30,870 | 15,289 | 31,522 |
| | 寄付金収入 | 10,304 | 11,580 | △ 1,276 | 10,157 |
| | 補助金収入 | 748,394 | 743,631 | 4,763 | 626,704 |
| | 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 2,100 |
| | 付随事業・収益事業収入 | 25,018 | 20,656 | 4,362 | 20,958 |
| | 受取利息・配当金収入 | 11,776 | 11,710 | 66 | 9,142 |
| | 雑収入 | 31,259 | 39,077 | △ 7,818 | 56,144 |
| | 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前受金収入 | 508,429 | 464,201 | 44,228 | 441,360 |
| | その他の収入 | 85,196 | 80,592 | 4,604 | 105,974 |
| | 資金収入調整勘定 | △ 471,360 | △ 509,092 | 37,732 | △ 514,271 |
| | 前年度繰越支払資金 | 4,106,084 | 4,106,084 | 0 | 4,257,325 |
| | 収入の部合計 (A) | 7,760,760 | 7,655,774 | 104,986 | 7,636,695 |

| | 科 目 | 予 算 ① | 決 算 ② | 差 異 (① - ②) | 前 年 度 決 算 |
|------------------|------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 資 金 支 出 | 人件費支出 | 1,960,135 | 1,856,391 | 103,744 | 1,856,781 |
| | 教育研究経費支出 | 1,274,386 | 1,267,878 | 6,508 | 1,088,849 |
| | 管理経費支出 | 467,326 | 431,923 | 35,403 | 277,516 |
| | 借入金等利息支出 | 6,600 | 6,600 | 0 | 6,600 |
| | 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 施設関係支出 | 98,890 | 98,845 | 45 | 170,960 |
| | 設備関係支出 | 65,059 | 59,105 | 5,954 | 96,939 |
| | 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の支出 | 102,478 | 101,821 | 657 | 121,526 |
| | 資金支出調整勘定 | △ 54,908 | △ 60,047 | 5,139 | △ 88,560 |
| | 支出の部合計 (B) | 3,919,966 | 3,762,516 | 157,450 | 3,530,611 |
| | 翌年度繰越支払資金 (A) - (B) | 3,840,794 | 3,893,258 | △ 52,464 | 4,106,084 |

当年度収入合計は35億4,969万円となり、前年度繰越支払資金41億608万4千円を加えた収入の部は76億5,574万4千円となりました。

学生生徒納付金収入：26億5,646万5千円となり、前年度より6,688万5千円増加です。

| | | | |
|------|------|--------------|------------------|
| (内訳) | 大学 | 23億9,742万9千円 | 前年度より4,024万3千円増加 |
| | 高校 | 2億4,743万7千円 | 前年度より2,440万8千円増加 |
| | こども園 | 1,159万8千円 | 前年度より223万4千円増加 |

補助金収入：7億4,363万1千円となり、前年度より1億1,692万7千円増加です。

| | | | |
|------|------|-------------|------------------|
| (内訳) | 大学 | 4億4,006万3千円 | 前年度より7,917万円増加 |
| | 高校 | 1億6,456万2千円 | 前年度より4,424万4千円増加 |
| | こども園 | 1億3,900万6千円 | 前年度より648万8千円減少 |

付随事業・収益事業収入：2,065万6千円となり、前年度より30万2千円減少です。

受託事業収入(職域接種の業務委託費)補助活動収入(講習料・検定料等)

雑収入：3,907万7千円となり、前年度より1,706万7千円減少です。

私立大学退職金財団からの退職資金交付

前受金収入：4億6,420万1千円となり、前年度より2,284万1千円増加です。

| | | | |
|------|----|-------------|------------------|
| (内訳) | 大学 | 4億5,665万1千円 | 前年度より2,029万1千円増加 |
| | 高校 | 755万円 | 前年度より200万円増加 |

その他の収入：8,059万2千円となり、このうち前期末未収入金が7,824万9千円含まれます。

当年度支出合計は37億6,251万6千円となり、翌年度繰越支払資金38億9,325万8千円を加えた支出の部は76億5,577万4千円となりました。

人件費支出：18億5,639万1千円となり、前年度より39万円減少です。

| | | | |
|------|------|--------------|----------------------------|
| (内訳) | 法人 | 4,456万7千円 | 前年度より308万1千円増加(退職金支出は除く) |
| | 大学 | 14億1,835万7千円 | 前年度より1,194万6千円増加(退職金支出は除く) |
| | 高校 | 2億2,825万6千円 | 前年度より1,636万1千円増加(退職金支出は除く) |
| | こども園 | 1億3,191万1千円 | 前年度より616万1千円減少(退職金支出は除く) |

教育研究経費支出：12億6,787万8千円となり、前年度より1億7,902万9千円増加です。

| | | | |
|------|------|-------------|--------------------|
| (内訳) | 大学 | 9億9,139万4千円 | 前年度より1億6,344万5千円増加 |
| | 高校 | 2億1,377万円 | 前年度より848万8千円増加 |
| | こども園 | 5,969万3千円 | 前年度より407万5千円増加 |

管理経費支出：4億3,192万3千円となり、前年度より1億5,440万7千円増加です。

借入金等利息支出：660万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

施設関係支出：9,884万5千円となり、前年度より7,211万5千円減少です。

設備関係支出：5,910万5千円となり、前年度より3,783万4千円減少です。

その他の支出：1億182万1千円となり、このうち前期末未払金が1億1,782万1千円です。

(単位：千円)

| 科 目 | | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 収入 の 部 | 学生生徒等納付金収入 | 2,775,689 | 2,571,955 | 2,512,083 | 2,589,580 | 2,656,465 |
| | 手 数 料 収 入 | 27,998 | 29,038 | 32,707 | 31,522 | 30,870 |
| | 寄 付 金 収 入 | 1,149 | 1,788 | 35,360 | 10,157 | 11,580 |
| | 補 助 金 収 入 | 460,189 | 432,010 | 646,403 | 626,704 | 743,631 |
| | 資 産 売 却 収 入 | 0 | 0 | 220 | 2,100 | 0 |
| | 付随事業・収益事業収入 | 9,755 | 14,514 | 9,862 | 20,958 | 20,656 |
| | 受取利息・配当金収入 | 15,161 | 13,862 | 9,644 | 9,142 | 11,710 |
| | 雑 収 入 | 39,928 | 40,376 | 96,262 | 56,144 | 39,077 |
| | 借 入 金 等 収 入 | 0 | 0 | 1,100,000 | 0 | 0 |
| | 前 受 金 収 入 | 451,132 | 420,901 | 432,808 | 441,360 | 464,201 |
| | そ の 他 の 収 入 | 55,258 | 44,703 | 591,247 | 105,974 | 80,592 |
| | 資金収入調整勘定 | △ 558,159 | △ 494,505 | △ 527,764 | △ 514,271 | △ 509,092 |
| | 前年度繰越支払資金 | 6,006,969 | 6,280,602 | 5,278,712 | 4,257,325 | 4,106,084 |
| | 収入の部合計(A) | 9,285,069 | 9,355,244 | 10,217,544 | 7,636,695 | 7,655,774 |
| 支出 の 部 | 人 件 費 支 出 | 1,785,596 | 1,874,835 | 1,804,728 | 1,856,781 | 1,856,391 |
| | 教育研究経費支出 | 829,064 | 862,393 | 1,071,613 | 1,088,849 | 1,267,878 |
| | 管 理 経 費 支 出 | 233,378 | 253,070 | 254,699 | 277,516 | 431,923 |
| | 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 1,971 | 6,600 | 6,600 |
| | 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 施設関係支出 | 35,165 | 947,902 | 2,630,518 | 170,960 | 98,845 |
| | 設備関係支出 | 99,894 | 128,677 | 342,030 | 96,939 | 59,105 |
| | 資産運用支出 | 0 | 0 | 900 | 0 | 0 |
| | そ の 他 の 支 出 | 107,733 | 94,410 | 84,440 | 121,526 | 101,821 |
| | 資金支出調整勘定 | △ 86,363 | △ 84,755 | △ 230,680 | △ 88,560 | △ 60,047 |
| | 支出の部合計(B) | 3,004,467 | 4,076,532 | 5,960,219 | 3,530,611 | 3,762,516 |
| 次年度繰越支払資金(A)-(B) | 6,280,602 | 5,278,712 | 4,257,325 | 4,106,084 | 3,893,258 | |

イ) 活動区分収支計算書の状況と経年比較

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

| 科目 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動資金収入計 | 3,314,132 | 3,089,681 | 3,298,721 | 3,334,904 | 3,491,740 |
| 教育活動資金支出計 | 2,848,029 | 2,988,846 | 3,129,282 | 3,222,933 | 3,555,668 |
| 差引 | 466,103 | 100,835 | 169,439 | 111,971 | △ 63,928 |
| 調整勘定等 | △ 57,125 | △ 54,455 | △ 31,482 | 13,181 | 30,127 |
| 教育活動資金収支差額 | 408,978 | 46,380 | 137,957 | 125,152 | △ 33,801 |

(施設整備等活動による資金収支)

| 科目 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 施設整備等活動資金収入計 | 540 | 0 | 583,925 | 2,100 | 9,966 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 135,059 | 1,076,579 | 2,972,549 | 267,899 | 157,950 |
| 差引 | △ 134,519 | △ 1,076,579 | △ 2,388,624 | △ 265,799 | △ 147,984 |
| 調整勘定等 | △ 7,022 | 9,154 | 123,514 | △ 15,059 | △ 36,545 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 141,541 | △ 1,067,425 | △ 2,265,110 | △ 280,858 | △ 184,529 |
| 小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 267,437 | △ 1,021,045 | △ 2,127,153 | △ 155,706 | △ 218,330 |

(その他の活動による資金収支)

| 科目 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| その他の活動資金収入計 | 15,678 | 20,606 | 1,110,576 | 11,288 | 14,625 |
| その他の活動資金支出計 | 9,482 | 1,451 | 4,809 | 6,823 | 9,690 |
| 差引 | 6,196 | 19,155 | 1,105,767 | 4,465 | 4,935 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 569 |
| その他の活動資金収支差額 | 6,196 | 19,155 | 1,105,767 | 4,465 | 5,504 |

| | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) | 273,633 | △ 1,001,890 | △ 1,021,386 | △ 151,241 | △ 212,826 |
| 前年度繰越支払資金 | 6,006,969 | 6,280,602 | 5,278,711 | 4,257,325 | 4,106,084 |
| 翌年度繰越支払資金 | 6,280,602 | 5,278,712 | 4,257,325 | 4,106,084 | 3,893,258 |

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名 | 算式 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------|------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 教育活動資金 収支差額比率 | 教育活動資金収支差額 | 12.3 | 1.5 | 4.2 | 3.8 | 1.0 |
| | 教育活動資金収入 | | | | | |

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の諸活動に対応する収支を3つの活動に区分し、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

事業活動収支計算書総括表

令和4年4月1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位：千円)

| | | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | 前年度決算 |
|----------------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入 | 学生生徒等納付金 | 2,659,501 | 2,656,465 | 3,036 | 2,589,580 |
| | | 手数料 | 46,159 | 30,871 | 15,288 | 31,522 |
| | | 寄付金 | 10,491 | 11,812 | △ 1,321 | 10,553 |
| | | (現物寄付) | 187 | 232 | △ 45 | △ 396 |
| | | 経常費等補助金 | 738,428 | 733,665 | 4,763 | 626,705 |
| | | 付随事業収入 | 25,018 | 20,656 | 4,362 | 20,958 |
| | | 雑収入 | 31,201 | 38,504 | △ 7,303 | 56,056 |
| | | 教育活動収入計 | 3,510,798 | 3,491,973 | 18,825 | 3,335,374 |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出 | 人件費 | 1,999,836 | 1,876,337 | 123,499 | 1,877,031 |
| | | (退職給与引当金繰入額) | 73,003 | 53,246 | 19,757 | 73,005 |
| | | 教育研究経費 | 1,729,707 | 1,724,328 | 5,379 | 1,559,713 |
| | | (減価償却額) | 455,321 | 455,838 | △ 517 | 470,608 |
| | | 管理経費 | 711,166 | 675,089 | 36,077 | 326,312 |
| | | (減価償却額) | 243,957 | 243,971 | 14 | 48,832 |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 5,847 | △ 5,847 | 65 |
| | | 教育活動支出計 | 4,440,709 | 4,281,601 | 159,108 | 3,763,121 |
| 教育活動収支差額 (A) | | | △ 929,911 | △ 789,628 | △ 140,283 | △ 427,747 |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動外収入 | 受取利息・配当金 | 11,776 | 11,710 | 66 | 9,142 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 11,776 | 11,710 | 66 | 9,142 |
| | 教育活動外支出の部 | 事業活動外支出 | 借入金等利息 | 6,600 | 6,600 | 0 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 6,600 | 6,600 | 0 | 6,600 |
| 教育活動外収支差額 (B) | | | 5,176 | 5,110 | 66 | 2,542 |
| 経常収支差額 (A)+(B) | | | △ 924,735 | △ 784,518 | △ 140,217 | △ 425,205 |

| 特別収支 | 収事業の活動 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | 前年度決算 |
|---------------------------|--------|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 2,100 |
| | | その他の特別収入 | 20,959 | 24,250 | △ 3,291 | 7,654 |
| | | 特別収入計 | 20,959 | 24,250 | △ 3,291 | 9,754 |
| 支事業の活動 | 支事業の活動 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | 前年度決算 |
| | | 資産処分差額 | 2,290 | 4,595 | △ 2,305 | 106,876 |
| | | その他の特別支出 | 524 | 523 | 1 | 214 |
| | | 特別支出計 | 2,814 | 5,118 | △ 2,304 | 107,090 |
| 特別収支差額 (C) | | | 18,145 | 19,132 | △ 987 | △ 97,336 |
| 〔予備費〕(D) | | | (50,000) | | | |
| | | | 0 | | 0 | 0 |
| 基本金組入前当年度収支差額 (A)+(B)+(C) | | | △ 906,590 | △ 765,386 | △ 141,204 | △ 522,541 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 106,226 | △ 137,294 | 31,068 | △ 103,049 |
| 当年度収支差額 (E) | | | △ 1,012,816 | △ 902,680 | △ 110,136 | △ 625,590 |
| 前年度収支差額 (F) | | | △ 1,265,041 | △ 1,265,041 | 0 | △ 2,523,437 |
| 基本金取崩額 | | | 126,140 | 126,140 | 0 | 1,883,987 |
| 翌年度繰越収支差額(E)+(F) | | | △ 2,151,717 | △ 2,041,581 | △ 110,136 | △ 1,265,040 |

(参考)

| | | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 事業活動収入計 | 3,543,533 | 3,527,933 | 15,600 | 3,354,270 |
| 事業活動支出計 | 4,450,123 | 4,293,319 | 156,804 | 3,876,811 |

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、35億368万3千円となり、前年度より1億7,366万3千円増加です。

事業活動収入計は35億2,793万3千円となり、前年度より1,560万円増加です。

その他の特別収入は2,425万円で、現物寄付として1,371万2千円、施設設備補助金として996万6千円等
基本金組入額合計は1億3,729万4千円で、内訳は第1号基本金154万9千円、第4号基本金1,100万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、42億8,820万1千円となり、前年度より5億1,848万円増加です。

事業活動支出計は42億9,331万9千円となり、前年度より4億1,650万8千円増加です。

人件費は18億7,633万7千円となり、前年度より69万4千円減少。そのうち、退職給与引当金繰入額は5,324万6千円です。

教育研究経費は17億2,432万8千円、管理経費は6億7,508万9千円で、このうち減価償却額は6億9,980万9千円で、前年度より1億8,036万9千円増加です。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は7億8,451万8千円の減少です。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は9億268万円減少です。

基本金取崩額 1億2,614万円は、解体に向けた札幌キャンパス校舎の基本金(構築物)を取り崩しました。

(単位：千円)

| 科目 | | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 2,775,689 | 2,571,955 | 2,512,083 | 2,589,580 | 2,656,465 |
| | 手数料 | 27,998 | 29,038 | 32,707 | 31,522 | 30,871 |
| | 寄付金 | 1,569 | 2,465 | 25,718 | 10,553 | 11,812 |
| | 経常費等補助金 | 460,189 | 432,010 | 623,688 | 626,705 | 733,665 |
| | 付随事業収入 | 9,755 | 14,514 | 9,862 | 20,958 | 20,656 |
| | 雑収入 | 39,892 | 40,376 | 96,010 | 56,056 | 38,504 |
| | 教育活動収入計 | 3,315,092 | 3,090,358 | 3,300,068 | 3,335,374 | 3,491,973 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 人件費 | 1,813,512 | 1,838,080 | 1,826,903 | 1,877,031 | 1,876,337 |
| | 教育研究経費 | 1,150,621 | 1,195,640 | 1,445,916 | 1,559,713 | 1,724,328 |
| | 管理経費 | 261,326 | 280,261 | 279,012 | 326,312 | 675,089 |
| | 徴収不能額等 | 6,688 | 4,902 | 3,470 | 65 | 5,847 |
| | 教育活動支出計 | 3,232,147 | 3,318,883 | 3,555,301 | 3,763,121 | 4,281,601 |
| 教育活動収支差額 | 82,945 | △ 228,525 | △ 255,233 | △ 427,747 | △ 789,628 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 受取利息・配当金 | 15,161 | 13,862 | 9,644 | 9,142 | 11,710 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 15,161 | 13,862 | 9,644 | 9,142 | 11,710 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 借入金等利息 | 0 | 0 | 1,971 | 6,600 | 6,600 |
| | その他の教育活動外支出 | 9 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 9 | 13 | 1,971 | 6,600 | 6,600 | |
| 教育活動外収支差額 | 15,152 | 13,849 | 7,673 | 2,542 | 5,110 | |
| 経常収支差額 | 98,097 | △ 214,676 | △ 247,560 | △ 425,205 | △ 784,518 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 220 | 2,100 | 0 |
| | その他の特別収入 | 3,038 | 5,921 | 37,422 | 7,654 | 24,250 |
| | 特別収入計 | 3,038 | 5,921 | 37,642 | 9,754 | 24,250 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 資産処分差額 | 8,575 | 20,451 | 2,345 | 106,876 | 4,595 |
| | その他の特別支出 | 894 | 1,439 | 2,141 | 214 | 523 |
| 特別支出計 | 9,469 | 21,890 | 4,486 | 107,090 | 5,118 | |
| 特別収支差額 | △ 6,431 | △ 15,969 | 33,156 | △ 97,336 | 19,132 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 92,560 | △ 230,645 | △ 214,404 | △ 522,541 | △ 765,386 | |
| 基本金組入額合計 | △ 133,041 | △ 1,009,142 | △ 1,620,478 | △ 103,049 | △ 137,294 | |
| 当年度収支差額 | △ 40,481 | △ 1,239,787 | △ 1,834,882 | △ 625,590 | △ 902,680 | |
| 前年度繰越収支差額 | 591,713 | 551,232 | △ 688,555 | △ 2,523,437 | △ 1,265,041 | |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 1,883,987 | 126,140 | |
| 翌年度繰越収支差額 | 551,232 | △ 688,555 | △ 2,523,437 | △ 1,265,040 | △ 2,041,581 | |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | 3,333,291 | 3,110,141 | 3,347,354 | 3,354,270 | 3,527,933 | |
| 事業活動支出計 | 3,240,731 | 3,340,786 | 3,561,758 | 3,876,811 | 4,293,319 | |

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名 | 算式 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------|-------------------|--------|--------|-------|--------|-------------|
| 人件費比率 | 人件費 | 54.4 | 59.2 | 55.1 | 56.1 | 53.6 |
| | 経常収入 | | | | | |
| 教育研究経費比率 | 教育研究経費 | 34.5 | 38.5 | 43.6 | 46.6 | 49.2 |
| | 経常収入 | | | | | |
| 管理経費比率 | 管理経費 | 7.8 | 9.0 | 8.4 | 9.8 | 19.3 |
| | 経常収入 | | | | | |
| 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前 当年度収支差額 | 2.8 | △ 7.4 | △ 6.4 | △ 15.6 | 21.7 |
| | 事業活動収入 | | | | | |
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 | 83.3 | 82.9 | 75.8 | 77.4 | 75.8 |
| | 経常収入 | | | | | |
| 経常収支差額比率 | 経常収支差額 | 2.9 | △ 6.9 | △ 7.5 | △ 12.7 | 22.4 |
| | 経常収入 | | | | | |

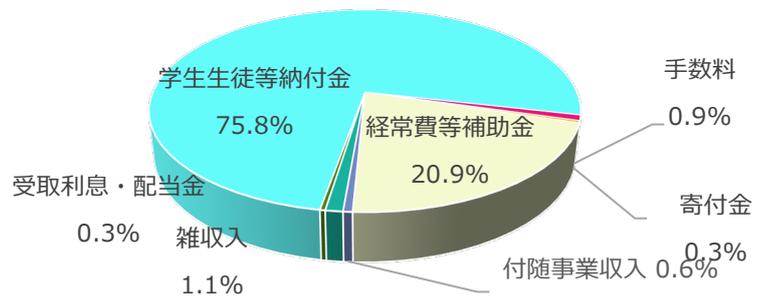
(注)「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

経常収入、経常支出に対する比率
(教育活動収支+教育活動外収支)

(単位：千円)

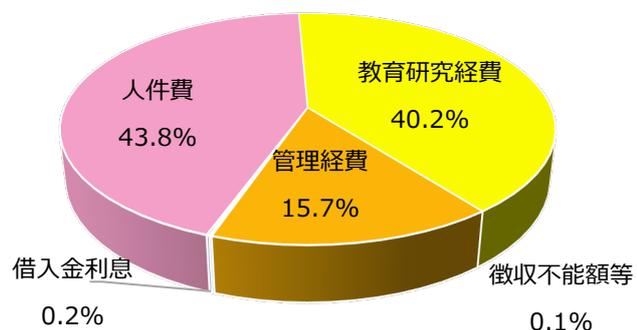
| 大科目 | 金額 |
|--------------|------------------|
| 学生生徒等納付金 | 2,656,465 |
| 手数料 | 30,871 |
| 寄付金 | 11,812 |
| 経常費等補助金 | 733,665 |
| 付随事業収入 | 20,656 |
| 雑収入 | 38,504 |
| 受取利息・配当金 | 11,710 |
| 経常収入計 | 3,503,683 |

経常収入の比率



| 大科目 | 金額 |
|--------------|------------------|
| 人件費 | 1,876,337 |
| 教育研究経費 | 1,724,328 |
| 管理経費 | 675,089 |
| 徴収不能額等 | 5,847 |
| 借入金利息 | 6,600 |
| 経常支出計 | 4,288,201 |

経常支出の比率



(2) その他

① 有価証券

(単位：円)

| 区分 | 銘柄 | 数量 | 帳簿価格 | 時価 | 表示科目 | 摘要 |
|-----|--------------|----|---------|---------|------|----|
| その他 | 株式会社 あいコミ | 1 | 36624 | 36,624 | 有価証券 | |
| | 株式会社 HBUサポート | 1 | 900,000 | 900,000 | 有価証券 | |
| | 合計 | - | 936,624 | 936,624 | | |

② 借入金の状況

| 借入先 | 借入残高 | 利率 | 返済期限 | 担保等 |
|----------------|-------------|-------|------------|---------------------|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 1,100,000千円 | 0.60% | 令和22年9月15日 | 土地・建物 返済 令和5年度開始 |

③ 学校債の状況

該当無し

④ 寄付金の状況

(単位：円)

| 寄付金の種類 | 金額 |
|------------------|------------|
| 特別寄付金 奨学事業寄付金 | 2,360,000 |
| 創立80周年記念事業寄付金 | 5,135,000 |
| その他 | 4,085,000 |
| 現物寄付 | 13,943,961 |
| 合計 | 25,523,961 |

⑤ 補助金の状況

(単位：円)

| 補助金の種類 | 金額 |
|-----------|-------------|
| 国庫補助金 | 437,691,500 |
| 地方公共団体補助金 | 169,992,746 |
| 市町村補助金 | 24,690,511 |
| 施設型給付費 | 111,256,470 |
| 合計 | 743,631,227 |

⑥ 収益事業の状況

該当無し

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|------|-------------|--------|-----------|------------------------|----------|--------|--------------------|-------------|------------|------|------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関係法人 | 株式会社HBUサポート | 北海道恵庭市 | 2,000,000 | 教育用、事務用機器物品の販売、及び業務委託等 | 45% | 兼任2名 | 株式会社HBUサポートから物品の購入 | 消耗品等の購入(注1) | 14,885,950 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 消耗品等の購入については、規程等を遵守し株式会社HBUサポート以外からも複数の見積りを入手する等、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和4年度決算における経常収支差額はマイナス7億8,451万8千円となり、前年度よりマイナス巾が増加し、また、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、支出超過の状態が続いています。その要因は、将来計画にもとづき令和2年度に校地・校舎を新規取得したことによる固定資産に起因する減価償却額の増加が影響しています。今後、学校法人の持続性の観点から中長期的に収支均衡に向けた改善を図る必要があります。そのうえで、少子化の影響を受けて厳しい経営環境となってきましたはいますが、経営上で最も重視すべきことは、魅力ある教育研究に裏打ちされた入学志願者数及び入学者数の確実な確保が学校法人の発展を支えるものと認識しています。

本学ホームページで公表しました学校法人鶴岡学園中期計画（2020年度～2024年度）では、毎年度決算時期に進捗状況の確認等を行っております。それら掲げられた戦略目標の実現に向けて、教育の質と学生の満足度の向上のための継続的な環境整備や外部資金による教育研究の活性化を図ります。そうした収入増加方策と効率的な運営による支出抑制を喚起し、教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいります。